古石ひでさと4期目に向かっての議会活動
ひでさと
古石
後援会だより
URL：http://古石.com/

第　３３９４号
発行令和２年１０月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

過去最多　空知管内で１０人感染クラスター発生

過去最多 空知10人感染

夕張消防署７人 管内２例目クラスター

道が15日発表した新型コロナウイルスの感染者で、空知管内では新たに10歳未満から60代までの男女計10人が確認された。1日で10人の感染者は過去最多。このうち7人は夕張市の消防署員で、道は、クラスター（感染者集団）と認定。管内では、5月下旬に岩見沢市内の美容室での発生に次いで2例目。道内では49例目。7人はいずれも軽症か無症状。管内では、9～15日の1週間で新規感染者数が14人に上り、空知総合振興局や管内警察署などでつくる感染症対策地方本部は同日、24市町の首長に対し、対策の徹底などを呼び掛ける注意喚起を行った。

夕張市の消防署でクラスターが発生したことを受け、岩見沢市や三笠市などから応援に入った消防車両＝15日、旧清水沢地区公民館駐車場

住民訓練参加の署員も

【夕張】市は15日、市役所で会見を開き、厚谷司市長は「市民に対策をお願いする中で、市職員の中から感染者が出たことは残念」と述べ、消防の体制については、周辺自治体の消防機関に応援要請したことを明らかにした。その上で「誰でも感染する可能性がある。差別、偏見を生じさせないよう、特段の配慮をお願いしたい」と訴えた。

感染した7人は10～50代の、いずれも男性署員。最初に症状が現れたのは40代の署員で、今月10日の勤務終了後に頭痛や倦怠感、味覚障害を訴え、翌日の勤務を休んだという。13日に検査を行い、14日に陽性と判明した。これを受け、14日に消防本部の全職員41人を検査した結果、同日中にさらに6人の陽性が分かった。市によると、7人を除く署員は陰性という。

署内でのクラスター発生の原因について、厚谷市長は会見で「署員は訓練中もマスク着用を徹底していた」と述べ、対策は万全だったとの認識を示した。ただ、道の会見で道保健福祉部の担当者は、夜間の宿直の際に、署員が同じベッドを使うことについて触れ「どうしても接触はあるのでは」と述べた。

市消防本部は11日に市内南部地区で水防・住民避難訓練を行い、署員10人も参加していた。この中には今回の感染者も含まれていた。10日に署員に症状が出ていることが分かっている中で開催したことについて、厚谷市長は「問題はない」と述べた。訓練には、厚谷市長も出席していた。（志村直）

22人自宅待機に 近隣から応援

【夕張】市の10～50代の消防署員7人が新型コロナウイルスに感染していたことが判明したことを受け、市は15日、緊急時の災害救援活動などを消防署同士で相互支援する「北海道広域消防相互応援協定」に基づき応援を要請。同協定の道央地域に属する札幌市消防局、岩見沢地区消防事務組合、南空知消防組合、三笠市消防本部の4消防から計24人、救急車やはしご車など約10台が市内入りした。

厚谷司市長は同日の記者会見で「他者との接触を避けるため（隊員が自宅待機し）職員が不足する事態となったため、ほかの消防本部から応援をいただくことにした」と説明した。

応援の消防隊員と車両は、市内清水沢の消防本部近くにある旧清水沢地区公民館で待機。火災や救急出動などの通報は市消防本部で受け付け、通報内容を待機している隊員に電話連絡して出動する態勢に入った。市消防本部によると、市外の隊員には紙の地図やカーナビゲーションシステムを使って現場に急行してもらうという。

市消防本部の庁舎内は14日に消毒。道によると、署員41人全員を検査した結果、感染した7人を除く34人は陰性だったものの、岩見沢保健所は通常業務を担当する12人を除く22人について、15日から自宅待機を指示。自宅待機している約半数の隊員の復帰時期について、市保健福祉課は「再検査の結果などをふまえて職員の復帰時期が決まるが、現時点では見通しが立っていない」と話している。

山間の地にあり、救急輸送が常に課題とされる市内で、肝心の消防署員に起きたクラスターに市民の不安は募る。60代の女性は「いよいよ夕張にも〈コロナが〉来たという感じ。いままでも気を付けてきたが、これでは外出できない」と話した。（渡辺拓也）

感染者の8割「マスクせず」
「飲食」「長時間滞在」も要因

国立研 小樽・札幌「昼カラ」分析

国立感染症研究所（東京）は札幌、小樽両市で日中のカラオケ「昼カラ」の客らが新型コロナウイルスに相次いで感染し、複数のクラスター（感染者集団）も発生した要因を分析する調査報告書をまとめた。感染者が確認された「昼カラ」ができる店の利用者らを調査した結果、感染者の約8割は店内でマスクを着用せず、平均滞在時間は感染しなかった人より1時間長かったことなどが分かった。

札幌、小樽両市では6月に各3店ずつ計6店で「昼カラ」によるクラスターが発生した。調査はクラスターを含め、感染者が確認された「昼カラ」ができる札幌5店、小樽4店の計9店の利用者や従業員やオーナーのうち、PCR検査を受けた90人が対象。両市の保健所が聞き取りし、同研究所が分析した。

「昼カラ」で感染した人、感染しなかった人の行動の比較

	感染した人	感染しなかった人
カラオケで歌った	97%	73%
店内でマスクを着用しなかった	79%	47%
歌った時にマスクを着用しなかった	96%	93%
店内で飲食した	97%	88%
滞在時間	3.1時間	2.1時間

感染者（平均年齢75歳）は38人、感染しなかった人（同68歳）は52人。感染者の79%が店内でマスクを着用しておらず、97%が店内で歌っていた。飲食した人は97%。いずれも、感染しなかった人より32～9㌽高かった。一方、歌う際にマスクを外した人はいずれも9割以上でほとんど差はなかった。

調査報告書は昼カラの特徴として、騒音対策のため（ドアを開けるなどの）換気が難しく、3密（密閉、密集、密接）になりやすいことや、重症化しやすい高齢者の利用が多いことを挙げた。また、感染が広がらなかった小規模店では利用者の多くがマスクを着用していたと指摘。「歌唱中の客も含めた利用者全員のマスク着用が感染拡大防止につながる」としている。

聞き取りに関わった札幌市保健所の山口亮感染症担当部長は「感染した人の多くがランチを食べながら、歌う順番を待つ際にマスクを外していたようだ。その際に会話もし、飛沫が飛んだのではないか」とみる。（袖山香織）

介護施設の面会 制限緩和を通知

厚労省

厚生労働省は15日、新型コロナウイルス対策のため介護施設で家族らの面会を制限していた方針に関し、感染防止策を徹底するなどの条件付きで緩和することを都道府県や介護関係団体に通知した。コロナ対策を厚労省に助言する専門家組織の了承を受けた措置。

通知によると、地域での発生状況や都道府県などが示す対策の方針を踏まえ、施設側が制限の程度を判断する。

感染対策として、面会に来た家族らにマスク着用や面会前後の手指の消毒、飲食や大声での会話を控えるよう要求。みとりや寝たきりでなければ普段の部屋ではなく、換気可能な別室で会うことを要件とした。他

看板政策 にじむ既視感

菅首相 就任1カ月

フォーカス FOCUS

菅義偉首相は16日、就任1カ月を迎えた。不妊治療の保険適用拡大や携帯電話料金引き下げ、行政サービスのデジタル化などを「看板政策」として矢継ぎ早に打ち出したが、多くは過去に与野党が公約などで掲げた政策だ。賛否の割れにくい政策を取り入れて国会での対立を避け、短期間で成果をアピールしたい思惑が透けるが、一方で日本学術会議の任命拒否など批判が強い問題では説明を避けており、対決的な対応が際立ってきた。（[illegible]）

対立避け実績づくり急ぐ

不妊治療支援や携帯値下げ▼他党も公約に

「出産を希望する世帯を広く支援し、ハードルを少しでも下げていく」。首相は15日の全世代型社会保障検討会議で、不妊治療の保険適用の早期実現に向け、検討を急ぐよう指示した。

旧民主も主張

不妊治療への保険適用は首相が9月の自民党総裁選で打ち出した。この1カ月で複数の不妊治療の専門家と面会し、厚生労働省も不妊治療の実態調査に乗り出すなど強い意欲を見せる。ただ、旧民主党は2009、12年の衆院選政権公約で既に「医療保険の適用検討」を明記。立憲民主党の枝野幸男代表は今年1月の衆院代表質問でも「保険適用か同程度の補助を行うべきだ」と主張した。立憲幹部は「首相は自分の政策のように見せている」と指摘する。

携帯料金値下げは、首相が官房長官時代の18年、札幌市での講演で「4割程度下げる余地がある」と言及した。首相就任会見で「世界でも高い」と引き下げを指示し、武田良太総務相が今月上旬に大手3社のトップらと面会。ソフトバンクは7日、値下げ検討のコメントを出した。

「菅案件」の代名詞ともされる政策だが、公明党は1990年代から値下げを訴え、党ホームページでも「ケータイといえば公明党」とアピールしてきた。山口那津男代表は[illegible]の会見で「我が党が前から主張してきた」と述べたが、首相にお株を奪われた格好で、党幹部は「少数政党の宿命だ」と自嘲気味に話す。

行政サービスのデジタル化も、与野党が繰り返し取り上げてきた案件だ。自民党は17年の衆院選公約で「行政手続きの情報通信技術（ICT）化」を明記し、翌年には中央省庁の再々編を政府に提言。日本維新の会は前身の日本維新の会時代の12年から「行政の縦割り打破」を掲げる。首相はデジタル庁という新組織を立ち上げるとともに、発信力の強い河野太郎行政改革担当相を起用し「縦割り110番」を設置。就任1週間後には[illegible]会議を開き、年内にデジタル庁の基本方針策定、来年の通常国会への法案提出を求めた。自民党関係者は「国民に新しい取り組みだと映ることが大事だ」と[illegible]。

一方の野党幹部は、[illegible]

鈍い批判対応

だが、対立案件に関する首相の対応は極めて鈍い。日本学術会議の任命拒否問題では、内閣記者会のインタビューで任命拒否の理由について「総合的、俯瞰的」などと説明を[illegible]。[illegible]（[illegible]）

首相の目玉政策、実は過去に各党も…

携帯料金引き下げ
公明党
1990年代から主張。2009年衆院選などの選挙公約に盛り込む。「ケータイといえば公明党」とPRしてきたが、お株を奪われる形に

デジタル庁設置・行政デジタル化
自民党
17年衆院選公約で「行政手続きの情報通信技術化」を明記。翌年には中央省庁の再々編を政府に提言

不妊治療の保険適用拡大
旧民主党
09、12年衆院選公約で「検討」を掲げる
公明党
党再結成時から基本方針に盛り込む

縦割り打破
旧維新の会
12年の結党以来、縦割り排除が党是
旧民主党
政権交代時、行政縦割り排除を目的に「国家戦略局」構想

首相、1カ月間の面会者から見える傾向は

最多は…
北村滋・国家安全保障局長＝13回→情勢報告

閣僚では…
梶山弘志・経済産業相＝8回→エネルギー政策
武田良太・総務相＝7回→携帯電話値下げ

経済関係者との会合多数
竹中平蔵・慶大名誉教授→経済政策、規制緩和
村井純・慶大教授→デジタル政策
デービッド・アトキンソン・小西美術工藝社社長→外国人観光客誘致　など50人以上

「確執」のある人は短め？
小池百合子・東京都知事（約15分）
↔森田健作・千葉県知事（約20分＋別の日に会食）
玉城デニー・沖縄県知事（約5分）
↔松川正則・沖縄県宜野湾市長（約60分）

※「首相動静」や取材を基に作成（9月16日～10月15日分）

日々の面会 濃淡際立つ

経済ブレーン▸頻繁
「確執」ある人▸短め

菅義偉首相の約1カ月の面会者を分析すると、旧知の人やブレーンとして頼ってきた経済分野の識者らと頻繁に会っている。一方、確執のある東京都知事や沖縄県知事の面会は短時間で終わるなどの傾向が浮かびあがる。

共同通信が報道した首相動静によると、15日までの面会回数は、外交安全保障政策を取り仕切る北村滋国家安全保障局長が13回で最多。安倍晋三前首相時代に引き続き、国内外の情勢について報告を受けている。

閣僚では梶山弘志経済産業相が8回、武田良太総務相が7回で続く。梶山氏とは来年改定期を迎える「エネルギー基本計画」、武田氏とは首相が改革の旗印に掲げた「携帯電話料金の引き下げ」に向けた協議を重ねているとみられる。

「菅カラー」が際立つのが経済関係者との会合だ。就任直後から新自由主義的な構造改革を唱える竹中平蔵慶大名誉教授や、[illegible]、外国人観光客誘致を訴えるデービッド・アトキンソン氏らと会食。官房長官時代から政府に影響を与えてきたブレーンたちだ。[illegible]50人以上と面会した。[illegible]のホテルなどで朝食や夕食をともにしながら話を聞くのがスタイルだ。

一方、官房長官時代から不仲がささやかれる小池百合子都知事や、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設を巡り対立する玉城デニー沖縄県知事との面会は短めだ。

約5分で終わった7日の玉城氏との会談後には、政府と足並みをそろえる松川正則宜野湾市長と約60分にわたり面談するなど、立場の違いで濃淡が際立っている。（[illegible]）